

熊 事 研 会 報

第82号

平成18年3月15日

発行人 熊本県学校事務研究協議会
会長 魚住 光二
編集代表 研究部長 大岩眞二
〒868-0081人吉市上林町622
TEL096(369)2004 Fax096(331)1530

<今回の主な内容>

- ・会長挨拶
- ・第4回理事会だより
- ・第32回大会基本計画
- ・県議会への請願に対する通知文
- ・会報編集班より

ご 挨拶

ようやく梅の花も咲きほこり、本格的な春の季節もすぐそこまで来ているような季節となりましたが、私たち事務職員にとっては超多忙な年度末を迎え、「梅どころか桜も見ろ暇がない！」とひたすら毎日の業務に励まれていらっしゃると思います。

平成17年度の熊事研活動も、3月3日の第4回理事会で実質的な行事が終了しましてほっとしているところでございます。

この1年間の、会員の皆さま並びに関係機関の皆さまのご協力とご支援に心からお礼申し上げます。

ところで、「三位一体の改革」に象徴される国・県の行財政改革は「国・地方公務員の人件費削減」の段階に至り「今後5年間で4.6%以上の純減確保」を求めています。

少子化と市町村合併に伴う学校統廃合でかなりの自然減が予想されるものの、「特に人員の多い教職員については、自然減を上回る純減を確保する」(平成17年12月24日閣議決定)として、来年度からの「第8次定数改善計画」も策定できない厳しい状況になっています。

更に、ご存じのとおり本県でも「新年度からは新しい給料表への切り替え」となり、平均で4.8%、中高年齢層では7.0%もの給料切り下げが実施されます。

当面の経過措置として、「現職者については現行給与水準を保障する」とは言え、今後のペアが無い限り50歳代の人達は「退職時まで生涯上がらない」という過酷な給与体系になります。

外からは教育予算の削減で攻められ、内からは給料引き下げでやる気を削がれるという非常に困難な時代ではありますが、そうであればこそ「事務職員の存在意義が試される時代」とも言えます。

また、来年度からの「人事評価制度の本格実施」は「あのような評価項目では事務職員になじまないのでは？」との意見もありますが、一面では職務標準表の制定を含め、事務職員の仕事内容を管理職や地教委・県教委に理解してもらおうチャンスという捉え方もできますので、むしろ積極的に事務職員の側から職務内容をアピールすることが重要です。自己目標の設定にあたっては学校長との職務内容の理解に向けての話し合いを深めていく必要があります。過去59年間の学校事務職員の歴史が物語るように、黙っていても誰も理解してくれませんか何もしないのですから。

一方、佐賀県・長崎県に続いて大分県でも教育事務所庶務課の廃止が決定され、それに伴い「共同実施」が全県下で行われると聞いていますが、本県でも同じような財政状況なので早晩「全県下での共同実施導入」が実施されることは間違いのないことと思われまます。

しかも最悪の場合、県財政の状況によっては「加配」どころか「合理化の一環」として人員削減の手段とされることも予想されますので、「学校に必要な職種であるという(事務職員の)存在意義の確立」とともに「共同実施組織(事務職員)に権限(認定権)を持たせる」ことが大きなポイントとなってきますし、今後の私たちの給与格付け(問題になっていた鳥取県では認定権を持つ共同実施の事務主幹を7級格付け)にも大きな影響を与えることとなります。

従来の「個人主義的な職務内容と執行体系」に慣れた人には少々気が重いかも知れませんが、県下どこの学校でも「事務職員に任せれば大丈夫！」という学校内外からの信頼を得るためには、自らの努力と事務職員全体を見渡した連帯感による「共同実施」こそが求められていると思います。

奇しくも、平成18年度は「全事研加盟の年」となりますので、全国の仲間の取り組みに学びながら、子どもたちの教育を保障する視点に立った「学校事務の改革と創造」を皆さまとともに目指して行こうではありませんか。

熊本県学校事務研究協議会 会長 魚住光二

第4回理事会だより

H17. 3. 3. (金)

於：水前寺共済会館
事務局長 今坂 文枝

第4回理事会を3月3日に開催しました。変化の激しい時代ですが、情勢の変化に明確に対応する熊事研をめざしていきたいと思っておりますので、会員の皆様のさらなるご協力をよろしくお願い申し上げます。議事内容については以下のとおりです。

I 平成17年度 県事務研活動の総括

本年度の事業の基本方針について、事務局と研究部より総括及び報告がなされました。また、事務局より一般会

計の中間報告及び大会会計の決算報告がなされ、それぞれ現時点での確認を行いました。

全国公立小中学校事務職員研究会への組織加盟問題については、総会で出席者の70%を超える賛成により可決され、第3回理事会で平成18年度より加入と決定しました。なお、第3回理事会で決定したとおり熊事研会長が支部長として、事務局長が評議員として全事研評議員会に出席することが確認されました。

全事研には会費納入により加盟となりますので、全事研の会費1000円は、各地区研で徴収し、出来るだけ6月末日までに熊事研に納入いただきますようよろしくお願いいたします。

Ⅱ 平成18年度第32回県大会について

大会の会場は、今年度同様に鶴屋ホール及び県民交流館パレアを使用することで決定しました。期日については10月後半か11月上旬の日程で鶴屋に申請しましたが、催事の入っていない2日間通して使える日程ということで下記の日程になりました。

お忙しい時期ではありますが、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

今年度からパレアホールの2分割での使用が出来なくなりましたが、カーネーションサロンを借用することで、2日間を通して同じ場所での開催が可能になりました。

今後も検討を重ねながら第32回大会の具体的な計画を立てていく予定です。

大会会場 鶴屋ホール

大会期日 10月25日(水)～26日(木)

Ⅲ 「学校事務必携」の作成について

今年度は、学校事務必携を有料化して3年目になりますが、600部を超える申し込みをいただき、3月8日に第23号の発行をします。なおデータで提供して欲しいとの希望もいただいておりますが、その点についても検討を重ねていきます。今後も会員のご希望を取り入れながら、より使いやすいものにしていきたいと思っておりますので、巻末のアンケート等でご意見をお寄せください。

Ⅳ その他の協議事項

(1) 研究部から研究と会報の発行やホームページの更新と仕事量が多く活動内容が薄くなる傾向があるので、担当者を別に設ける等再検討の必要性があるのではとの意見がありました。

(2) 役員を選出について(確認)

Ⅴ その他の連絡事項等

(1) 平成21年度第41回全国公立小中学校事務職員研究大会が福岡県で開催される予定です。(正式決定は5月)その場合に九州各県で1分科会をもっていただきたいので、熊本県からもお願いしますとの報告がありました。

第32回大会大会基本計画

平成18年度の熊事研大会が理事会で承認されました。詳細部分については、まだ、お知らせすることができませんが、現時点での大会基本計画をお知らせいたします。

平成18年度は、第2期研究推進計画の初年度となります。人事評価制度及び新給与制度の導入など、教育改革が具体的に始まりだそうとしています。

研究部では、学校事務職員が求められるものや時代背景を鑑み、下記のように大会テーマ及び目的を設定しました。本年度の活動においても、大会テーマ、目的に沿ったよりよい研究成果と研修の機会を会員の皆様に提供できるよう尽力する所存ですので、様々な場面でのご協力をよろしくお願いいたします。

- 1 大会テーマ(仮) 変革の時代に対応した学校事務の創造
—教育に資する学校事務の実践をととして—
- 2 目的 (1) 学校の自主性・自律性の確立が求められるなか、学校経営の改善を目指した学校事務職員制度改革の研究を推進する。
(2) 児童・生徒の学習環境を整えるため、教育諸条件の整備確立を目指した研究を推進する。
(3) 学校事務改善の研究を深め、学校経営の一翼を担う職員としての資質向上をはかる。
- 3 主催 熊本県学校事務研究協議会
- 4 後援 熊本県教育委員会、熊本県市町村教育委員会連絡協議会
熊本市教育委員会、熊本県小中学校長会
- 5 参加対象者 小・中・養護学校の学校事務職員(県費及び市町村費)・学校事務担当者、県教育委員会・市町村教育委員会職員、その他参加希望者
- 6 期日 平成18年10月25日(水)～26日(木)
- 7 場所 1日目全体会場 鶴屋ホール
2日目分科会場 鶴屋ホール、県民交流館パレア(テトリア熊本内)

10月25日 (水)	受付	開会 大会行事	総会行事	昼 食	全体研究会 「学校事務職員制度の課題と展望Ⅷ」 (仮)
	9:20	9:40		11:40	13:00
10月26日 (木)	受付	分科会		昼 食	分科会
					15:40
					閉会 行事

請願の審議結果について

熊本県学校事務研究協議会として、義務教育費国庫負担制度の見直しにかかる人件費の財源確保について、熊本県議会へ平成16年9月10日付で請願書を提出していましたが、そのことについて、熊本県議会より通知を頂いておりますので、下記の通り掲載いたします。

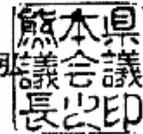
熊議議第 217号

平成17年12月14日

熊本県学校事務研究協議会

会長 魚住光二 様

熊本県議会議長 島田幸弘



請願の審議結果について（通知）

貴方から提出されました下記請願は、平成17年12月14日開催の本会議において、採択となりましたので通知いたします。

記

- 1 受理年月日 平成16年9月10日
- 2 請願番号 請第40号
- 3 件名 義務教育費国庫負担制度の見直しにかかる人件費の財源確保について（請願）

研究部編集班より年度末のご挨拶

今回の会報が本年度の最後の発行となりました。本年度の記事は、昨年度に引き続き地区研紹介や中央研修に参加された方の研修報告をしたり、研究大会については、より盛大なものとなるよう分科会の紹介を発表者の方に自ら紹介していただいたり、研究大会後の記録等を掲載したりしました。会員の皆様のニーズにあったのでしょうか。よろしければ、より充実したものとなるよう下記のメールアドレスにご意見等いただければ幸いです。次に、本年度も無事、学校事務必携を発行することができました。昨年度版とは若干変わりましたので、使い易いか、役立つかどうかお使いいただき

ながらご意見をいただけたらと思います。アンケート用紙を学校事務必携の最後に掲載していますのでよろしくお願いし
ます。

来年度は、今までになかった新しい時代が始まります。不安な気持ちがいっぱいですが、夢と希望を持って頑張ってい
きましょう。来年度もどうぞよろしくお願いいたします。

熊事研メールアドレス:jimukenws@edu-c. pref. kumamoto. jp